

令和5年度広報・調査等交付金を活用した事業概要の公表について

都道府県名	事業主体	交付金事業の名称	交付金事業の概要	総事業費	交付金充当額	交付金事業の実施場所	備考
青森県	青森県	広報・調査等事業	青森県民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業 2 広報事業 3 連絡調整事業	46,742,105	46,742,105	青森県内ほか	
青森県	六ヶ所村	広報・調査等事業	六ヶ所村民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業 2 広報事業 3 連絡調整事業	10,583,778	10,583,778	六ヶ所村一円	原子燃料サイクル施設
青森県	大間町	広報・調査等事業	大間町民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業 2 広報事業 3 連絡調整事業	6,887,848	6,887,848	大間町内ほか	大間原子力発電所
青森県	東通村	東通原子力発電所に係る広報・調査等事業	東通村民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当しました。 1 調査事業 2 広報事業 3 連絡調整事業	18,829,682	18,829,682	東通村	東通原子力発電所
青森県	むつ市	広報・調査等事業	むつ市民及び職員の原子力やエネルギー施設等に関する理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当しました。 1 調査事業:エネルギー関連知識習得のための国内調査・研修、資料購入等の情報収集 2 広報事業:ラジオによる広報活動、住民等を対象とした見学会の開催 3 連絡調整事業:連絡調整のために必要な会議への参加、消耗品等の購入、会場借り上げ	5,667,344	5,667,344	むつ市ほか4件	使用済燃料中間貯蔵施設
青森県	三沢市	広報・調査等事業	三沢市民及び職員の原子力やエネルギー施設等に関する理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業:原子力やエネルギーについての知識習得のための国内調査、研修 2 広報事業:原子力関連施設見学会の実施、原子力関連冊子の広報配布 3 連絡調整事業:連絡調整のために必要な消耗品の購入	1,568,397	1,568,397	三沢市ほか2件	原子燃料サイクル施設

青森県	野辺地町	広報・調査等事業	野辺地町民の原子力エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業 2 広報事業	1,640,935	1,575,000	野辺地町内	原子燃料サイクル施設
青森県	東北町	広報・調査等事業	一般町民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進のため事業に交付金を充当し参加者を募り、福島第一原子力発電所、女川原子力発電所等の施設を見学しエネルギー関連、原子力事情、核燃料サイクル等に関する知識と理解を深めます。その際事前に原子力ポケットブックを購入配布、原子力に関する知識を深めます。職員を対象とした原子力に関する講座を受講し自治体職員としての資質向上を図ります。	1,626,095	1,626,095	東北町一円	原子燃料サイクル施設
青森県	横浜町	広報・調査等事業	横浜町民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業	337,320	337,320	横浜町内	原子燃料サイクル施設
青森県	東通村	原子燃料サイクル施設に係る広報・調査等事業	東通村民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当しました。 1 調査事業 2 広報事業 3 連絡調整事業	945,090	945,090	東通村	原子燃料サイクル施設
青森県	十和田市	広報・調査等事業	広報事業として、パンフレット等広報(原子力だよりAE配布)を行います。	1,330,676	945,000	十和田市	原子燃料サイクル施設
青森県	平内町	広報・調査等事業	県が発行する原子力広報誌の町内毎戸配布を業務委託により実施します。	98,000	98,000	平内町内一円	原子燃料サイクル施設
青森県	七戸町	原子力発電施設等に係る広報・調査等事業	原子力発電施設等に係る理解促進を図るため、七戸町民や七戸町職員を対象とした広報事業及び調査事業に交付金充当しました。	1,016,400	945,000	七戸町	原子燃料サイクル施設

青森県	六戸町	原子燃料サイクル施設に係る広報・調査等事業	原子力発電所立地・周辺地域への知識の普及・啓発活動として以下の事業を実施します。 ・広報事業: 広報誌「原子力だよりAE」の配布	1,423,680	945,000	六戸町内	原子燃料サイクル施設
青森県	おいらせ町	広報・調査等事業	原子燃料サイクル施設に関する広報誌について、町広報誌配布に合わせて年4回折込配布します。	791,202	791,202	おいらせ町	原子燃料サイクル施設
青森県	むつ市	広報・調査等事業	むつ市民及び職員の原子力やエネルギー施設等に関する理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当しました。 1 調査事業: エネルギー関連知識習得のための国内調査、研修、協議会加盟を通じた情報収集 2 広報事業: 広報紙による広報活動、住民等を対象とした見学会 3 連絡調整事業: 連絡調整のために必要な会議出席、消耗品の購入	1,637,963	1,637,963	むつ市ほか3件	大間原子力発電所
青森県	佐井村	広報・調査等事業	佐井村民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業 2 広報事業	1,083,480	1,083,480	佐井村内ほか	大間原子力発電所
青森県	風間浦村	大間原子力発電所に係る広報・調査等事業	風間浦村民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業 2 広報事業	0	0	風間浦村内	大間原子力発電所
青森県	むつ市	広報・調査等事業	むつ市民及び職員の原子力やエネルギー施設等に関する理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当しました。 1 調査事業: エネルギー関連知識習得のための国内調査、研修 2 広報事業: 広報紙による広報活動、住民等を対象とした見学会の開催 3 連絡調整事業: 連絡調整のために必要な会議出席、消耗品の購入	2,055,300	2,055,300	むつ市ほか3件	東通原子力発電所
青森県	横浜町	広報・調査等事業	横浜町民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業 2 広報事業	2,194,740	2,194,740	横浜町内ほか	東通原子力発電所

青森県	六ヶ所村	広報・調査等事業	六ヶ所村民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業 2 広報事業 3 連絡調整事業	3,246,450	3,150,000	六ヶ所村一円	東通原子力発電所
青森県	横浜町	広報・調査等事業	横浜町民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業	94,270	94,270	横浜町内	使用済燃料中間貯蔵施設
青森県	東通村	使用済燃料中間貯蔵施設に係る広報・調査等事業	東通村民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当しました。 1 調査事業 2 広報事業	1,184,930	1,184,930	東通村	使用済燃料中間貯蔵施設
青森県	大間町	広報・調査等事業	大間町民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業 2 広報事業 3 連絡調整事業	657,013	657,013	大間町	使用済燃料中間貯蔵施設
青森県	佐井村	広報・調査等事業	佐井村内の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、自治体向けの原子力研修講座への参加、広報冊子等の購入及び村民への配布を行います。	766,250	766,250	佐井村	使用済燃料中間貯蔵施設
青森県	風間浦村	使用済燃料中間貯蔵施設に係る広報・調査等事業	職員の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業	1,130,720	1,130,720	風間浦村内ほか	使用済燃料中間貯蔵施設

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備 考
1	広報・調査等事業	青森県	46,742,105	46,742,105	
2	広報・調査等事業	六ヶ所村	10,583,778	10,583,778	
3	広報・調査等事業	大間町	6,887,848	6,887,848	
4	東通原子力発電所に係 る広報・調査等事業	東通村	18,829,682	18,829,682	
5	広報・調査等事業	むつ市	5,667,344	5,667,344	
6	広報・調査等事業	三沢市	1,568,397	1,568,397	
7	広報・調査等事業	野辺地町	1,640,935	1,575,000	
8	広報・調査等事業	東北町	1,626,095	1,626,095	
9	広報・調査等事業	横浜町	337,320	337,320	
10	原子燃料サイクル施設 に係る広報・調査等事 業	東通村	945,090	945,090	

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備 考
1 1	広報・調査等事業	十和田市	1,330,676	945,000	
1 2	広報・調査等事業	平内町	98,000	98,000	
1 3	原子力発電施設等に係 る広報・調査等事業	七戸町	1,016,400	945,000	
1 4	原子燃料サイクル施設 に係る広報・調査等事 業	六戸町	1,423,680	945,000	
1 5	広報・調査等事業	おいらせ町	791,202	791,202	
1 6	広報・調査等事業	むつ市	1,637,963	1,637,963	
1 7	広報・調査等事業	佐井村	1,083,480	1,083,480	
1 8	大間原子力発電所に係 る広報・調査等事業	風間浦村	0	0	
1 9	広報・調査等事業	むつ市	2,055,300	2,055,300	
2 0	広報・調査等事業	横浜町	2,194,740	2,194,740	
2 1	広報・調査等事業	六ヶ所村	3,246,450	3,150,000	

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備 考
2 2	広報・調査等事業	横浜町	94,270	94,270	
2 3	使用済燃料中間貯蔵施設に係る広報・調査等事業	東通村	1,184,930	1,184,930	
2 4	広報・調査等事業	大間町	657,013	657,013	
2 5	広報・調査等事業	佐井村	766,250	766,250	
2 6	使用済燃料中間貯蔵施設に係る広報・調査等事業	風間浦村	1,130,720	1,130,720	

II. 事業評価個表

(単位：円)

番号	交付金事業の名称		
1	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		青森県	
交付金事業実施場所	青森県内 ほか		
交付金事業の概要	<p>青森県民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。</p> <p>1 調査事業 2 広報事業 3 連絡調整事業</p>		
総事業費	46,742,105	交付金充当額	46,742,105
		うち文部科学省分	0
		うち経済産業省分	46,742,105
交付金事業の成果目標	<p>発電用施設の周辺地域における発電用施設設置及び運転の円滑化に資することを目的とし、県民に対し原子力や放射線に関し分かりやすく情報提供を行うとともに、意見交換会や施設見学会等の実施により、エネルギー、原子力に関する県民の理解促進を図ります。</p>		
交付金事業の成果指標	<p>県民を対象とした広報・調査等の事業における参加者へのアンケート結果において、6割以上から理解できたとの回答を得ます。</p>		
交付金事業の成果及び評価	<p>調査事業としては、青森県原子力施設環境放射線等監視評価会議評価委員会の開催（全4回）、県職員による原子力施設等の視察調査、県職員や市町村職員を対象とした原子力施設等の視察研修、原子力関係図書の購入等を行いました。</p> <p>広報事業としては、ラジオや新聞による原子力広報、青森県の原子力行政・地域振興パンフレットの作成、モニタリングつうしんあおもり等の各種広報誌の発行、原子力ポケットブックの購入など、</p>		

	<p>パンフレット等による広報、市町村での意見交換会、県民向けのエネルギー施設見学会を行いました。</p> <p>連絡調整事業としては、全国原子力広報担当者会議や原子力発電関係団体協議会課長会議への出席、青森県原子力広聴広報連絡会議の開催を通じて、国や他道県、県内関係市町村との連絡調整を行いました。</p> <p>県内市町村で開催した原子力に関する意見交換会での参加者アンケートの結果では、事業者等の説明について、理解が深まったとする回答が約86%あったことなどから、交付金事業により、県民の原子力・エネルギー施設等に対する理解促進に一定の成果が着実に現れているものと考えています。</p>
--	--

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
調査費（環境放射線等監視評価会議委員等謝金）	-	環境放射線等監視評価会議委員 2名	78,400
調査費（環境放射線等監視評価会議委員等旅費）	-	環境放射線等監視評価会議委員 2名	394,080
調査費（環境放射線等監視評価会議雑費）	随意契約(少額)ほか	総務学事課長	235,018
調査費（環境放射線等監視評価会議関連調査業務委託料）	随意契約（特命）	青森県産業技術センター	764,000
調査費（国内調査旅費）	-	県職員 31名	862,767
調査費（意見交換会職員旅費）	-	県職員 38名	398,595
調査費（県職員視察研修旅費：六ヶ所コース）	-	県職員 25名	13,120
調査費（県職員視察研修バス借上料：六ヶ所コース）	随意契約（少額）	弘南バス(株)	96,800
調査費（県・市町村職員視察研修旅費：六ヶ所・下北コース）	-	県・市町村等職員 25名	269,730
調査費（県・市町村職員視察研修バス借上料：六ヶ所・下北コース）	随意契約（少額）	弘南バス(株)	211,500
調査費（資料購入費）	随意契約（特命）	(一財)日本原子力学会ほか	216,273
調査費（コピー代ほか）	随意契約(少額)ほか	富士フィルムビジネスイノベーション ジョンジャパン(株)ほか	472,630
一般事務費（ラジオ広報放送業務委託）	随意契約（特命）	青森放送(株)ほか	3,520,000
一般事務費（放射線に関する広告素材制作業務広告掲載料）	随意契約（特命）	(株)アール・エー・ビーサービスほか	15,268,570
一般事務費（モニタリング結果等新聞広報版下作成）	随意契約（少額）	(株)サンブラッソ・エイティープイ	141,460

一般事務費（モニタリング結果等新聞広告掲載料）	随意契約（特命）	(株)東奥日報社ほか	3,634,400
一般事務費（印刷製本費）	随意契約（特命）	(社福)青森県コロニー協会ほか	3,580,500
一般事務費（原子力ポケットブック購入）	随意契約（特命）	(一財)日本原子力文化財団	1,550,835
一般事務費（パンフレット配送料）	随意契約（少額）	ヤマト運輸(株)青森主管支店	260,320
一般事務費（原子力広報誌制作業務委託・モニタリングつうしん）	随意契約（特命）	(株)アール・エー・ビーサービス	10,058,400
一般事務費（意見交換会講師謝金・旅費）	-	意見交換会講師 2 名	438,940
一般事務費（意見交換会会場使用料）	-	今別町長ほか	40,160
一般事務費（意見交換会チラシほか）	随意契約(少額)ほか	ワタナベサービス(株)ほか	102,165
一般事務費（原子力モニター謝礼品ほか）	随意契約(少額)ほか	(株)成田本店ほか	215,346
一般事務費（放射線に関する講演会講師謝金ほか）	-	講師 1 名ほか	106,520
一般事務費（原子力モニター意見交換会旅行業務委託等）	指名競争入札ほか	(株)日専連旅行センターほか	1,796,980
一般事務費（意見交換会旅行業務委託）	指名競争入札	(株)日専連旅行センター	1,033,420
一般事務費（連絡調整事業・旅費）	-	県職員 21 名	728,880
一般事務費（連絡調整事業・事務用品ほか）	随意契約(少額)ほか	富士フィルムビジネスイノベーション ジョンジャパン(株)ほか	252,296
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			

番号	交付金事業の名称		
2	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		六ヶ所村	
交付金事業実施場所	六ヶ所村一円		
交付金事業の概要	六ヶ所村民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業 2 広報事業 3 連絡調整事業		
総事業費	10,583,778	交付金充当額	10,583,778
		うち文部科学省分 うち経済産業省分	10,583,778
交付金事業の成果目標	本村において、原子燃料サイクル事業は経済の発展や産業の振興を支える中心的な役割を果たしており、村民の原子力に対する関心は極めて高く、原子力等に関する多様な知識の普及が必要であることから、村民向けの見学会などの実施により、原子力やエネルギーについての理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標	原子力関連施設見学会へ参加した村民へのアンケート結果において、見学会参加前に比べて原子力関連施設に関する理解が深まったという回答を6割以上得ます。		
交付金事業の成果及び評価	<p>調査事業ではサイクル施設の立地村として、村民の安全確保に努めるため職員の立地点調査を実施し、島根原発等を調査しました。島根原発の調査では、現在建設が進められている3号機建屋内を調査しながら、施設の安全対策についてなどの理解を深めることができました。</p> <p>広報事業では今年度、小学6年生の親子を対象に実施した親子対象原子力講座のアンケートにおいて六ヶ所村民として役立ったという回答が多数ありました。また住民対象の「原子力関連施設見学会」では全てのアンケートを通して、「初めて原子力発電所を見学して電気の大切さを実感した」「事故がないよう様々な対策がなされていることが分かった」等などの回答から、講座や見学会参加前に比べて原子力関連施設に関する理解が深まったという回答を8割以上得ることができました。</p> <p>連絡調整事業では、全国原子力発電所所在市町村協議会の担当者会議へ出席し、原子力発電所等が立地する各自自治体と広報・調査等交付金事業や電源三法交付金に係る意見交換の実施により、連絡調整が正しく行われました。</p> <p>これらのことから、エネルギーの大切さと原子力関連施設の現状把握や理解促進に成果が現れているものと考えます。また、職員の住民に対する安全防護の意識向上が図られたと考えます。</p>		

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
原子力安全管理委員会視察調査旅費	—	参加者、随行者 計 8 名	454,550
原子力安全管理委員会視察調査県内バス借上料	随意契約 (少額)	大泉運輸(株)	105,600
原子力安全管理委員会視察調査県外バス借上料	随意契約 (少額)	青森第一旅行(株)	352,000
国内調査旅費	—	参加者、随行者 計 12 名	1,199,720
原子力関連施設立地点調査 車借上料	随意契約 (少額)	(株) トヨタレンタリース岡山	58,300
原子力研修講座(第1回・第2回)旅費	—	参加者 計 11 名	521,460
原子力研修講座(第1回・第2回)受講料	—	参加者 計 11 名	88,000
資料購入費	—	エネルギーフォーラム 他	209,228
一般社団法人原子力産業協会負担金	—	日本原子力産業協会	130,000
全国原子力発電所所在市町村協議会負担金	—	日本原子力産業協議会	90,000
原子力関連冊子配布事業	—	ナショナルピーアール 他	235,780
「六ヶ所村原子力施設だより」パンフレット作成業務委託	随意契約 (少額)	Y&I 株式会社(株)	269,280
親子対象放射線講座	随意契約 (少額)	(公財) 環境科学技術研究所	401,500
見学会参加者旅費	—	参加者 計 49 名	5,207,440
原子力関連施設親子見学会(小6)県内バス借上料	随意契約 (少額)	相和物産(株)	133,100
原子力関連施設親子見学会(小6)県外バス借上料	随意契約 (少額)	青森第一旅行(株)	383,900
原子力関連施設見学会県内バス借上料	随意契約 (少額)	相和物産(株)	138,600
原子力関連施設見学会県外バス借上料	随意契約 (少額)	青森第一旅行(株)	390,500

	その他一般事務費（連絡調整会議旅費、雑費）	—	参加者 4名、東奥マイクロシステム（株）六ヶ所支店	214,820
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
無				

番号	交付金事業の名称		
3	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		大間町	
交付金事業実施場所	大間町内 ほか		
交付金事業の概要	大間町民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業 2 広報事業 3 連絡調整事業		
総事業費	6,887,848	交付金充当額	6,887,848
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	6,887,848
交付金事業の成果目標	原子力・エネルギー施設等に関する広報・調査等事業に交付金を充当し、町民の理解促進を図ります。 1 調査事業については、原子力関連施設の見学会に職員が随行することで円滑に見学会を進め、町民の理解促進に繋がります。 2 広報事業については、原子力関連施設の見学会を行い、町民の理解促進を図ります。 3 連絡調整事業については、原子力広聴広報連絡協議会に出席し、また必要な物品を調達して事業に活用し町民の理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標	1 調査事業 年4回行う原子力関連視察の見学会に随行します。 2 広報事業 年4回原子力関連視察の見学会を行い、参加者アンケートで5割以上から「疑問が解消され、勉強になった」を得ます。 3 連絡調整事業 原子力広聴広報連絡協議会に出席します。		
交付金事業の成果及び評価	調査事業では年4回行う原子力関連視察の見学会に随行したことで、安全で円滑な視察研修となりました。広報事業では年4回原子力関連視察の見学会を行い、参加者アンケートでは原子力に関する理解を深めるのに勉強になったとの回答を100%得たことから、交付金事業により、町民の原子力・エネルギー施設等に対する理解促進に一定の成果が現れているものと考えられます。		
交付金事業の契約の概要			

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
美浜地点見学会バス借上業務	随意契約（少額）	三八五観光(株)むつ支店	396,000 円
玄海地点見学会バス借上業務	随意契約（少額）	三八五観光(株)むつ支店	396,000 円
島根地点見学会バス借上業務	随意契約（少額）	フラワー観光(株)青森店	396,000 円
浜岡地点見学会バス借上業務	随意契約（少額）	フラワー観光(株)青森店	396,000 円
見学会参加者旅費	—	町民参加者 43 名	4,717,904 円
見学会随行者旅費	—	大間町職員 5 名	569,928 円
事務用品購入	随意契約（少額）	(株) コメイチ	16,016 円
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			

番号	交付金事業の名称		
4	東通原子力発電所に係る広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		東通村	
交付金事業実施場所	東通村		
交付金事業の概要	東通村民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当しました。 1 調査事業 2 広報事業 3 連絡調整事業		
総事業費	18,829,682	交付金充当額	18,829,682
		うち文部科学省分	0
		うち経済産業省分	18,829,682
交付金事業の成果目標	<p>住民の原子力発電施設等見学会の実施、原子力広報用ホームページ、原子力情報メール配信システムの活用や各種パンフレット等を通じた広報事業により、東通村民の原子力発電所の必要性、安全性への理解促進を図ります。</p> <p>また、東通村民への適時的確な広報の実施のためには、村職員及び村議会議員においても原子力に係る幅広い知識及び原子力に係る情報収集が必要不可欠であることから、原子力に係る研修・シンポジウム等への参加、原子力立地市町村の議会議員の意見交換の場である全国原子力発電所立地議会サミットへの参加による知識の習得、原子力関連施設立地自治体の経済動向について把握するための調査及び国内外の原子力に係る情報収集等の調査事業を実施します。</p> <p>この他、他の立地自治体等と会議等を通して情報交換を図り、村の原子力施策の参考とします。</p>		
交付金事業の成果指標	<p>1. 調査事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○東通村原子力発電所安全対策委員会の開催（2回開催、委員17名参加） ○村職員の原子力研修等参加による原子力に係る知識の習得及び情報収集（20名参加） ○立地地域経済動向について把握するために調査を実施（1回実施） <p>2. 広報事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○原子力発電施設等見学会の実施による広報 <p>（見学会参加前に比べ、原子力に関する理解が深まったとの回答を8割得ます）</p>		

	<p>○原子力広報用ホームページの活用による広報（月平均アクセス数 800回）</p> <p>○原子力情報メール配信システムの活用による広報（新規配信登録者 年間5名）</p> <p>3. 連絡調整事業</p> <p>○他の立地自治体等と会議等を通して情報交換を図り、村の原子力施策の参考とします。</p>																				
<p>交付金事業の成果及び評価</p>	<p>1. 調査事業</p> <p>東通村原子力発電所安全対策委員会の会議の開催（1回開催）により村民及び関係機関等における意見聴取、状況確認等から原子力発電に対する理解度、安心感の醸成を確認できました。また、村職員原子力発電所調査、原子力関連研修への参加、電気新聞の定期購読により、村職員の原子力やエネルギー政策に係る幅広い知識の習得を図ることができました。立地地域経済動向に係る調査では、定量的な結果として地域企業の原子力に対する意見や要望を得ることができ、とりまとめた結果を原子力広報用ホームページで発信した他、会議等の資料として活用することで、原子力政策への住民意見の反映に役立てることが出来た。</p> <p>2. 広報事業</p> <p>原子力広報用HPによる広報及び原子力情報メール配信システムにおいて、原子力情報の適時的確な広報を実施することができ、HPの月平均アクセスは1,389回、メール配信システムの新規配信登録者は5名と成果目標を達成しました。今後も村の広報誌などによる広報を強化し、アクセス数及びメール配信登録者数を伸ばしていきます。新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、コロナ以前の頻度で実施した原子力発電施設等の見学会では、参加者から現地で実際に見た方が説明だけを受けるより分かりやすいとの意見もあり、9割以上の参加者から理解が深まったとの回答を得ることができました。</p> <p>3. 連絡調整事業</p> <p>会議等の場において、全国・県内の関係自治体と意見交換を行い、得られた情報を元に、より良い村の原子力政策実施のため検討を続けて参ります。</p>																				
<p>交付金事業の契約の概要</p>																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="300 1233 1032 1281">契約の目的</th> <th data-bbox="1032 1233 1317 1281">契約の方法</th> <th data-bbox="1317 1233 1767 1281">契約の相手方</th> <th data-bbox="1767 1233 1964 1281">契約金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="300 1281 1032 1326">東通村原子力発電所安全対策委員会謝金</td> <td data-bbox="1032 1281 1317 1326">—</td> <td data-bbox="1317 1281 1767 1326">安全対策委員 14名</td> <td data-bbox="1767 1281 1964 1326">84,000</td> </tr> <tr> <td data-bbox="300 1326 1032 1370">東通村原子力発電所安全対策委員会旅費</td> <td data-bbox="1032 1326 1317 1370">—</td> <td data-bbox="1317 1326 1767 1370">安全対策委員 14名</td> <td data-bbox="1767 1326 1964 1370">51,890</td> </tr> <tr> <td data-bbox="300 1370 1032 1415">立地地域経済動向調査郵便代</td> <td data-bbox="1032 1370 1317 1415">随意契約(特命)</td> <td data-bbox="1317 1370 1767 1415">東通村役場内簡易郵便局</td> <td data-bbox="1767 1370 1964 1415">23,400</td> </tr> <tr> <td data-bbox="300 1415 1032 1452">立地地域経済動向調査後納郵便代</td> <td data-bbox="1032 1415 1317 1452">随意契約(特命)</td> <td data-bbox="1317 1415 1767 1452">日本郵便株式会社</td> <td data-bbox="1767 1415 1964 1452">7,800</td> </tr> </tbody> </table>		契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	東通村原子力発電所安全対策委員会謝金	—	安全対策委員 14名	84,000	東通村原子力発電所安全対策委員会旅費	—	安全対策委員 14名	51,890	立地地域経済動向調査郵便代	随意契約(特命)	東通村役場内簡易郵便局	23,400	立地地域経済動向調査後納郵便代	随意契約(特命)	日本郵便株式会社	7,800
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額																		
東通村原子力発電所安全対策委員会謝金	—	安全対策委員 14名	84,000																		
東通村原子力発電所安全対策委員会旅費	—	安全対策委員 14名	51,890																		
立地地域経済動向調査郵便代	随意契約(特命)	東通村役場内簡易郵便局	23,400																		
立地地域経済動向調査後納郵便代	随意契約(特命)	日本郵便株式会社	7,800																		

放射線計測協会研修旅費	—	村職員 3名	316,540
原産年次大会旅費	—	村職員 2名	162,300
村職員原子力発電所調査旅費	—	村職員 10名	594,160
村職員原子力発電所調査現地バス借上料	随意契約(少額)	フラワー観光(株)	394,000
原子力研修受講負担金	随意契約(特命)	(公財)放射線計測協会	79,200
原子力研修受講負担金	随意契約(特命)	(一財)日本原子力文化財団	5,000
原産年次大会会費	随意契約(特命)	(一社)日本原子力産業協会	44,000
電気新聞購読料(年間)	随意契約(少額)	(一社)日本電気協会新聞部	58,320
日本原子力産業協会負担金	随意契約(特命)	(一社)日本原子力産業協会	130,000
原子力ポケットブック	随意契約(少額)	(一財)日本原子力文化財団	164,835
原子力情報提供システム回線使用料(回線分)	随意契約(特命)	N T Tファイナンス(株)	59,400
原子力情報提供システム回線使用料(プロバイダ分)	随意契約(特命)	N T Tコミュニケーションズ(株)	304,810
原子力情報提供システム回線使用料(リモート保守)	随意契約(特命)	N T Tファイナンス(株)	37,449
原子力情報提供システム保守委託料	随意契約(特命)	東日本電信電話(株)	8,415,000
原子力発電施設等見学会随行者旅費	—	村職員 12名	659,360
原子力発電施設等見学会参加者旅費	—	村民参加者 49名	2,724,410
原子力発電施設等見学会送迎バス借上料	随意契約(少額)	下北交通(株) ほか	948,200
原子力発電施設等見学会現地バス借上料	随意契約(少額)	フラワー観光(株) ほか	2,260,500
パソコン等賃借料	指名競争入札	(株)東京堂	264,000
その他一般事務費等	随意契約等	(株)大槻商店 ほか	1,041,108
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			

番号	交付金事業の名称		
5	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		むつ市	
交付金事業実施場所	むつ市 ほか4件		
交付金事業の概要	<p>むつ市民及び職員の原子力やエネルギー施設等に関する理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 調査事業：エネルギー関連知識習得のための国内調査・研修、資料購入等の情報収集 2 広報事業：ラジオによる広報活動、住民等を対象とした見学会の開催 3 連絡調整事業：連絡調整のために必要な会議への参加、消耗品等の購入、会場借り上げ 		
総事業費	5,667,344	交付金充当額	5,667,344
		うち文部科学省分	0
		うち経済産業省分	5,667,344
交付金事業の成果目標	<p>以下の目標達成を通じて、市民に対し、原子力や放射線に関しわかりやすい情報提供に努めるとともに、市民を対象とした施設見学会を開催することにより、エネルギーや原子力についての理解促進を図ります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 調査事業：視察や研修、情報収集等により最新のエネルギー関連知識の習得を図ります。 2 広報事業：ラジオによる広報活動や見学会等を実施し、市民のエネルギーや原子力についての理解を促進します。 3 連絡調整事業：関係機関との連絡調整等を円滑に行い、原子力やエネルギーに関する状況把握や調整を適切に実施します。 		
交付金事業の成果指標	<p>1 調査事業、2 広報事業、3 連絡調整事業の実施を通じて、職員が習得したエネルギー関連知識を基に理解促進活動を実施し、市民を対象とした本事業におけるアンケート結果において、理解できた又は意義があったとの回答を6割以上から得ます。</p>		

<p>交付金事業の成果及び評価</p>	<p>1 調査事業：日本原子力産業協会からの情報提供や資料購入等により最新のエネルギー関連知識の習得ができました。</p> <p>2 広報事業：市民等を対象とした施設見学会やラジオによる広報活動等を実施し、見学会参加者の78.1%から理解できた、意義があったと回答を得るなど、市民のエネルギーや原子力についての理解が促進されました。</p> <p>3 連絡調整事業：消耗品の調達や会場借上げにより、関係機関との連絡調整がスムーズに実施でき、原子力やエネルギーに関する状況把握や調整の円滑化が図られました。</p>
---------------------	--

<p>交付金事業の契約の概要</p>			
<p>契約の目的</p>	<p>契約の方法</p>	<p>契約の相手方</p>	<p>契約金額</p>
<p>見学会随行旅費</p>	<p>-</p>	<p>市職員 3 名</p>	<p>184,160</p>
<p>原子力関連施設職員研修</p>	<p>-</p>	<p>市職員 8 名</p>	<p>556,400</p>
<p>原子力関連施設職員研修欠席に係る取消料</p>	<p>-</p>	<p>市職員 1 名</p>	<p>7,590</p>
<p>資料購入費</p>	<p>随意契約(少額)</p>	<p>(一社)日本電気協会新聞部電気新聞 他</p>	<p>153,945</p>
<p>日本原子力情報センター研修参加負担金</p>	<p>随意契約(特命)</p>	<p>(株)日本原子力情報センター</p>	<p>130,000</p>
<p>エネルギー基礎知識 FM ラジオ放送業務委託料</p>	<p>指名競争入札</p>	<p>(株)エフエムむつ</p>	<p>1,430,000</p>
<p>東海第二発電所他見学会(高校生)</p>	<p>指名競争入札</p>	<p>(株)日本旅行東北青森支店</p>	<p>1,718,279</p>
<p>柏崎刈羽原子力発電所他見学会(一般市民)</p>	<p>指名競争入札</p>	<p>東武トップツアーズ(株)八戸支店</p>	<p>1,175,053</p>
<p>会議・講習会出席旅費</p>	<p>-</p>	<p>市職員 5 名</p>	<p>263,400</p>
<p>消耗品購入費 他</p>	<p>随意契約(少額)</p>	<p>協同印刷工業(株) 他</p>	<p>48,517</p>

成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無

無

番号	交付金事業の名称		
6	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		三沢市	
交付金事業実施場所	三沢市ほか2件		
交付金事業の概要	<p>三沢市民及び職員の原子力やエネルギー施設等に関する理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。</p> <p>1. 調査事業：原子力やエネルギーについての知識習得のための国内調査、研修</p> <p>2. 広報事業：原子力関連施設見学会の実施、原子力関連冊子の広報配布</p> <p>3. 連絡調整事業：連絡調整のために必要な消耗品の購入</p>		
総事業費	1,568,397	交付金充当額	1,568,397
		うち文部科学省分	0
		うち経済産業省分	1,568,397
交付金事業の成果目標	市民に対し、広報冊子や原子力関連施設見学会を通して原子力やエネルギーに関する情報提供を行い、原子力を含むエネルギー全般について理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標	約 10,900 世帯への県の広報誌を配布します。		
交付金事業の成果及び評価	<p>1. 調査事業：原子力研修講座（一般財団法人日本原子力文化財団主催）に3名、原子力関連施設見学会（玄海原子力発電所等、福岡県内の原子力関連施設）に2名、計5名の市職員が参加し、原子力についての理解促進が図られました。</p> <p>2. 広報事業：原子力関連施設見学会を実施し、市民9名が参加のほか、青森県が作成する原子力関連冊子を全8回にわたり市民に向けて広報配布し、エネルギーや原子力についての理解促進が図られました。</p>		

3. 連絡調整事業：必要な消耗品の調達により、関連機関との連絡調整をスムーズに実施することができ、原子力やエネルギーに関する広報活動やそれに伴う事業運営の円滑化が図られました。

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
職員旅費（見学会）	—	市職員 2 名	182,400
職員旅費（研修）、研修受講料	—	市職員 3 名	174,540
原子力冊子配布委託料	随意契約（特命）	三沢市シルバー人材センター	182,896
参加者旅費（見学会）	—	市民参加者 9 名	829,300
バス借り上げ料	随意契約（少額）	第一観光バス（株）	169,520
雑費	—	（株）熊野商店	29,741

成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無

無

番号	交付金事業の名称			
7	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			野辺地町	
交付金事業実施場所	野辺地町内			
交付金事業の概要	野辺地町民の原子力エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業 2 広報事業			
総事業費	1,640,935	交付金充当額	1,575,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	1,575,000	
交付金事業の成果目標	原子力や放射線に関する正確な情報提供を行うため、原子力広報誌の全戸配布及び職員等へ情報収集図書の配布を実施します。また、施設等見学会を実施し、参加した町民が実際に原子力施設等を見学して学ぶことにより、原子力施設等への安全性や必要性についての理解促進を図ります。なお、見学会の補助等を行うため、町職員が随行します。			
交付金事業の成果指標	原子力広報誌を年4回全戸配布します。また、実施予定の町民を対象とする原子力施設等見学会においては、参加者アンケートで5割以上が原子力施設等の安全性や必要性についての理解を示していただけるようにします。			
交付金事業の成果及び評価	原子力広報誌の配布により、町民への原子力関連情報の周知に繋がりました。また、原子力施設等見学会実施後の参加者アンケートで、9割以上の方が原子力施設等への安全性や重要性、並びに必要性についての理解を示しました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額

調査費（旅費）	-	原子力施設等見学会 町職員随同行 2名	27,800
調査費（ポケットブック購入費）	随意契約（特命）	（一財）日本原子力文化財団	26,565
一般事務費（原子力 PA 誌等配布業務）	随意契約（特命）	町内各自治会長（23区）	895,900
一般事務費（広報誌付帯雑費）	随意契約（少額）	（有）いさみや	2,046
一般事務費（旅費）	-	原子力施設等見学会 町民参加 12名	180,700
一般事務費（原子力施設等見学旅行業務）	随意契約（少額）	青森第一旅行（株）	507,924
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			

番号	交付金事業の名称		
8	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		東北町	
交付金事業実施場所	東北町一円		
交付金事業の概要	一般町民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進のため事業に交付金を充当し参加者を募り、福島第一原子力発電所、女川原子力発電所等の施設を見学しエネルギー関連、原子力事情、核燃料サイクル等に関する知識と理解を深めます。その際事前に原子力ポケットブックを購入配布、原子力に関する知識を深めます。職員を対象とした原子力に関する講座を受講し自治体職員としての資質向上を図ります。		
総事業費	1,626,095	交付金充当額	1,626,095
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	1,626,095
交付金事業の成果目標	町民に対し原子力や放射線に関し分かりやすい情報提供に努めるとともに、町民参加型の施設見学会（意見交換会）等の実施により、エネルギー、原子力についての理解促進を図ります。職員原子力研修講座を受講し、原子力についての知識の向上や自治体職員としての資質の向上を図ります。		
交付金事業の成果指標	町民を対象とした広報・調査等の事業における参加者へのアンケート結果において、6割以上から理解できたとの回答を得ます。		
交付金事業の成果及び評価	一般町民から参加者を募り、福島第一原子力発電所、女川原子力発電所等の施設の見学会を実施しました。ALPS処理水について勘違いしていたが正しく理解できた等の声も聞こえ、参加者アンケートにおいても6割以上から理解できたとの回答が得られました。また、職員を対象とした原子力研修講座にも4名が受講し、原子力についての知識を深めることができ、自治体職員としての資質向上を図ることができました。		

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
見学用バス借上料	随意契約（少額）	上北観光バス株式会社	478,500
原子力施設等見学会旅費	—	町職員 3 名	152,040
〃	—	町住民参加者 15 名	771,820
原子力研修講座旅費	—	町職員 4 名	180,240
原子力研修講座資料代	—	(一財)日本原子力文化財団	32,000
原子力ポケットブック代	随意契約(特命)	〃	11,495

成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無

無

番号	交付金事業の名称			
9	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			横浜町	
交付金事業実施場所	横浜町内			
交付金事業の概要	横浜町民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 (1) 調査事業			
総事業費	337,320	交付金充当額	337,320	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	337,320	
交付金事業の成果目標	町民に対し原子力や放射線に関し分かりやすい情報提供に努めるとともに、町民参加型の施設見学会等の実施により、エネルギー、原子力についての理解促進を図ります。			
交付金事業の成果指標	町民参加型施設見学会の際にアンケートを実施し、下記の項目に「前よりよくわかった」、「前より少し分かった」と回答する参加者の割合が6割以上とします。 ○ 原子力発電所、核燃料サイクルの仕組みや基本的な知識 ○ 原子力発電所や核燃料サイクル施設の安全対策 ○ 原子力発電とその他の発電のエネルギーバランス			
交付金事業の成果及び評価	町民に対しエネルギー、原子力についての理解促進を図ることを目的とした施設見学会を実施予定でしたが、参加予定の中断や、予約団体の増加に伴う再募集が困難として中止としました。今後の改善策として、早期予約を取れるように見学先との連絡を密にして見学会実施に努めます。その他、研修講座への参加を行い、エネルギー関連知識習得が図られました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	原子力研修講座参加職員旅費	—	参加職員 6名	289,320
	原子力研修講座受講料	—	(一財) 日本原子力文化財団	48,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

番号	交付金事業の名称		
10	原子燃料サイクル施設に係る広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		東通村	
交付金事業実施場所	東通村		
交付金事業の概要	東通村民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当しました。 1 調査事業 2 広報事業 3 連絡調整事業		
総事業費	945,090	交付金充当額	945,090
		うち文部科学省分	0
		うち経済産業省分	945,090
交付金事業の成果目標	震災以降、東通村へ立地する原子力発電所は停止したままとなっています。現在、2024年の再稼働に向け、安全対策についての取組を行っていますが、実際に原子力発電所とはどのような場所で原子燃料サイクルとはどのような事業なのかについては、専門的なこともあり十分に理解が及んでいない面があります。そこで、原子力発電施設等の見学を通して、理解を深めていただき、東通村民の原子力発電所や原子燃料サイクルの必要性、安全性への理解促進を図ることを目的とします。		
交付金事業の成果指標	1. 調査事業 ○原子力発電施設等見学会の実施による調査 2. 広報事業 ○原子力発電施設等見学会の実施による広報 （見学会参加前に比べ、原子力に関する理解が深まったという回答を8割得ます。） 3. 連絡調整事業 ○県との連携を図り円滑に常務を遂行します。		
交付金事業の成果及び評価	1. 調査事業 村民に参加する原子力発電施設等の見学会が的確に実施されているか村職員が随行し確認しました。 2. 広報事業		

新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、コロナ以前の頻度で実施した原子力発電施設等の見学会では、参加者から現地で実際に見た方が説明だけを受けるより分かりやすいとの意見もあり、参加者から理解が深まったとの回答を8割以上（すべての参加者から）得ることができました。

3. 連絡調整事業

会議等の場において、国・県内の関係自治体や事業者等と意見交換を行い、得られた情報を元に、より良い村の原子力政策実施のため検討を続けて参ります。

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
原子力発電施設等見学会随行者旅費	—	村職員 2名	109,860
原子力発電施設等見学会参加者旅費	—	村民参加者 5名	276,510
原子力発電施設等見学会送迎バス借上料	随意契約(少額)	下北交通(株)	167,200
原子力発電施設等見学会現地バス借上料	随意契約(少額)	三八五観光(株)	385,000
青森県共創会議旅費	—	村職員 1名	6,520

成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無

無

番号	交付金事業の名称			
11	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			十和田市	
交付金事業実施場所	十和田市			
交付金事業の概要	広報事業として、パンフレット等広報（原子力だよりAE配布）を行います。			
総事業費	1,330,676	交付金充当額	945,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	945,000	
交付金事業の成果目標	原子力関連施設に隣々接する本市において、市民に「原子力だよりAE」を配布することにより、原子力関連事業に対する理解促進を図ります。			
交付金事業の成果指標	「原子力だよりAE」を配布し、原子力関連事業の周知を図ります。			
交付金事業の成果及び評価	原子力関連施設に隣々接する本市においては、「原子力だよりAE」を配布することにより、原子力関連事業に対する市民の知識と理解が深まっています。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額

	「原子力だよりAE」の仕分け業務	随意契約	(有) アート印刷	170,940
	「原子力だよりAE」の配布業務	随意契約	(公社) シルバー人材センター	25,760
	「原子力だよりAE」の配送業務	入札	(株) 新山運送	357,500
	「原子力だよりAE」のポスティング業務	入札	(有) オフィス樋渡	106,228
	その他 (一般事務費)	—	町内会、配布協力員等	670,248
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

番号	交付金事業の名称			
12	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			平内町	
交付金事業実施場所	平内町内一円			
交付金事業の概要	県が発行する原子力広報誌の町内毎戸配布を業務委託により実施します。			
総事業費	98,000	交付金充当額	98,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	98,000	
交付金事業の成果目標	町内全域に原子力広報誌を配布することで原子力エネルギー及び様々な普及活動に関して住民の理解を深めます。			
交付金事業の成果指標	原子力広報誌を年4回配布します。			
交付金事業の成果及び評価	町内全域に原子力広報誌を配布することで原子力エネルギー及び様々な普及活動に関して住民の理解を深めることにつながったほか、毎戸配布業務の実績を有する団体を活用することにより効率的に年4回の配布を行いました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	原子力広報誌配布業務	随意契約 (特命)	町内連合会	98,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

番号	交付金事業の名称		
13	原子力発電施設等に係る広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		七戸町	
交付金事業実施場所	青森県七戸町		
交付金事業の概要	原子力発電施設等に係る理解促進を図るため、七戸町民や七戸町職員を対象とした広報事業及び調査事業に交付金充当しました。		
総事業費	1,016,400	交付金充当額	945,000
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	945,000
交付金事業の成果目標	<p>エネルギー基本方針に基づく施策を講じたときに実現される 2030 年度の電源構成において原子力が 2 割を占めており、その原子力政策の柱となる「核燃料サイクル」の関連施設が当町の隣々接に位置する六ヶ所村に立地が集中しています。</p> <p>このことから原子力政策は、当町においても身近なエネルギー政策であり、当該政策が展開されるうえでは、町民に対する日本のエネルギー情勢に関する知識の普及及び原子力関連施設が町民の生活に及ぼす影響について調査する必要があるため、本事業の実施により原子力をはじめとするエネルギー政策に関する知識の普及を図ります。</p>		
交付金事業の成果指標	<p>調査事業について、原子力研修講座受講職員の復命により原子力政策に関する知識及び情勢を把握します。</p> <p>広報事業については、核燃料サイクル政策をはじめとするエネルギー政策に関する情報の提供及び知識の普及を図るため、青森県が年に 4 回発行する原子力だより AE を町内の約 5,090 世帯に配布します。</p>		
交付金事業の成果及び評価	<p>職員を原子力研修に参加させることで、エネルギー政策に対する高度な知識を有する人材の確保に繋げることができました。また、青森県が発行するエネルギー情報誌を平均 5,032 世帯に配布することにより、エネルギー政策に関する町民の知識向上に繋げることができました。</p>		

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
原子力研修講座参加受講料	随意契約	一般財団法人 日本原子力文化財団	10,000
原子力だより AE 配布	随意契約	町内会長及び常会長 122 名	1,006,400

成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無

無

番号	交付金事業の名称		
14	原子燃料サイクル施設に係る広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		六戸町	
交付金事業実施場所	六戸町内		
交付金事業の概要	<p>全体概要</p> <p>原子力発電所立地・周辺地域への知識の普及・啓発活動として以下の事業を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報事業：広報誌「原子力だよりAE」の配布 		
総事業費	1,423,680	交付金充当額	945,000
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	945,000
交付金事業の成果目標	<p>六戸町は原子燃料サイクル施設立地地域に隣々接しています。そのため町民に対しては、情報誌等を通じて原子力に関する正しい理解や知識を深めることが必要です。</p>		
交付金事業の成果指標	<p>町民にとって原子力だよりAEは、原子力に関する基礎的な情報、施設に関する情報、地域振興等の関連情報を得る重要な機会であるため、町内50町内会の区長を通じ、1年間に4回の情報誌を全戸に配布します。</p>		
交付金事業の成果及び評価	<p>町内50町内会の区長を通じ、年4回の情報誌を配布することで、住民に対し定期的な広報活動が行え、原子力についての理解を深められたものと考えられます。</p>		
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
			契約金額

	広報配布	随意契約	町内会長	1,423,680
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
無				

番号	交付金事業の名称			
15	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			おいらせ町	
交付金事業実施場所	おいらせ町			
交付金事業の概要	原子燃料サイクル施設に関する広報誌について、町広報誌配布に合わせて年4回折り込み配布実施します。			
総事業費	791,202	交付金充当額	791,202	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	791,202	
交付金事業の成果目標	福島第一原子力発電所事故以降、六ヶ所村に立地する原子燃料サイクル施設への漠然とした不安を抱いている町民も多いため、本事業により町民の放射線や原子力・エネルギー等に関する知識の普及を図り、発電用施設の設置及び運転の円滑化のため、地域の理解を促進していくことを目標とします。			
交付金事業の成果指標	町内約10,000世帯へ原子力広報誌の配布実施。全56町内会のうち35町内会はおいらせ町協働による地域づくりに関する協定書に基づき、町内会長へ送致し町内会において折り込み仕分け作業実施のうえ配布実施。残りの21町内会については業者委託による配布を実施します。			
交付金事業の成果及び評価	町広報誌と併せ 町内約10,000世帯へ原子力広報誌を配布することにより、広く原子力に関する情報を共有すると共に、原子力への理解を深める機会を提供することにつながりました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額

	原子力だより AE 等配布委託料	随意契約	公益社団法人おいらせ広域シルバー人材センター	355,709
		随意契約	本村町内会 外 34 町内会	435,493
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

番号	交付金事業の名称		
16	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		むつ市	
交付金事業実施場所	むつ市 ほか3件		
交付金事業の概要	<p>むつ市民及び職員の原子力やエネルギー施設等に関する理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 調査事業：エネルギー関連知識習得のための国内調査、研修、協議会加盟を通じた情報収集 2 広報事業：広報紙による広報活動、住民等を対象とした見学会 3 連絡調整事業：連絡調整のために必要な会議出席、消耗品の購入 		
総事業費	1,637,963	交付金充当額	1,637,963
		うち文部科学省分	0
		うち経済産業省分	1,637,963
交付金事業の成果目標	<p>以下の目標達成を通じて、市民に対し、原子力や放射線に関しわかりやすい情報提供に努めるとともに、市民を対象とした施設見学会を開催することにより、エネルギーや原子力についての理解促進を図ります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 調査事業：視察や研修、情報収集等により最新のエネルギー関連知識の習得を図ります。 2 広報事業：広報紙による広報活動や見学会等を実施し、市民のエネルギーや原子力についての理解を促進します。 3 連絡調整事業：関係機関との連絡調整等を円滑に行い、原子力やエネルギーに関する状況把握や調整を適切に実施します。 		
交付金事業の成果指標	<p>1 調査事業、2 広報事業、3 連絡調整事業の実施を通じて、職員が習得したエネルギー関連知識を基に理解促進活動を実施し、市民を対象とした本事業におけるアンケート結果において、理解できた又は意義があったとの回答を6割以上から得ます。</p>		

<p>交付金事業の成果及び評価</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 調査事業：エネルギー関連施設の視察や全国原子力発電所所在市町村協議会からの情報提供により、最新のエネルギー関連知識の習得ができました。 2 広報事業：市民等を対象とした施設見学会やパンフレットによる広報等を実施し、見学会参加者の95.2%から理解できた、意義があったと回答を得るなど、市民のエネルギーや原子力についての理解が促進されました。 3 連絡調整事業：会議への出席により、関係機関との連絡調整がスムーズに実施でき、原子力やエネルギーに関する状況把握や調整の円滑化が図られました。
---------------------	---

<p>交付金事業の契約の概要</p>			
<p>契約の目的</p>	<p>契約の方法</p>	<p>契約の相手方</p>	<p>契約金額</p>
<p>原子力関連施設職員研修</p>	<p>-</p>	<p>市職員 3 名</p>	<p>208,650</p>
<p>原子力関連施設職員研修欠席に係る取消料</p>	<p>-</p>	<p>市職員 1 名</p>	<p>7,590</p>
<p>全国原子力発電所所在市町村協議会負担金</p>	<p>随意契約(特命)</p>	<p>全国原子力発電所所在市町村協議会</p>	<p>130,000</p>
<p>原子力だより AE 仕分け手数料</p>	<p>随意契約(特命)</p>	<p>協同印刷工業(株)</p>	<p>189,200</p>
<p>原子力だより AE 配布手数料</p>	<p>-</p>	<p>市内町内会</p>	<p>327,080</p>
<p>原子力だより AE 配布業務労働者派遣料</p>	<p>随意契約(特命)</p>	<p>(公社)青森県シルバー人材センター連合会</p>	<p>224,576</p>
<p>大間原子力発電所他見学会旅行業務委託料</p>	<p>随意契約(少額)</p>	<p>東武トップツアーズ(株)八戸支店</p>	<p>448,467</p>
<p>全原協担当者会議出席に係る旅費</p>	<p>-</p>	<p>市職員 2 名</p>	<p>102,400</p>
<p>成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無</p>			
<p>無</p>			

(単位：円)

番号	交付金事業の名称		
17	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐井村	
交付金事業実施場所	佐井村内 ほか		
交付金事業の概要	佐井村民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">1 調査事業</div> <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px; margin-left: 10px;">2 広報事業</div> <div style="margin-left: 10px;">3 連絡調整事業</div>		
総事業費	1,083,480	交付金充当額	1,083,480
		うち文部科学省分	-----
		うち経済産業省分	1,083,480
交付金事業の成果目標	村民に対し、原子力や放射線に関し分かりやすい情報提供に努めるとともに、村民を対象とした施設見学会を開催することにより、その必要性や安全性についての理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標	村民を対象とした本事業における参加者へのアンケート結果において、6割以上から理解できた又は意義があったとの回答を得ます。		
交付金事業の成果及び評価	原子力施設見学会を実施し、7割以上からよく理解できたとの回答を得ることができました。		
交付金事業の契約の概要			

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
原子力関連施設見学会職員遂行		職員 3 名	168,060
原子力関連施設見学会		住民 11 名	605,220
原子力関連施設見学会バス借上料	随意契約（少額）	三八五観光（株）むつ支店	310,200
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
有			

番号	交付金事業の名称			
18	大間原子力発電所に係る広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		風間浦村		
交付金事業実施場所	風間浦村内			
交付金事業の概要	風間浦村民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下事業に交付金を充当します。 1. 調査事業 2. 広報事業			
総事業費	0	交付金充当額	0	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	0	
交付金事業の成果目標	原子力関連施設についての安全性や当該施設に係る理解促進、原子力に関する基礎知識の向上を図ります。			
交付金事業の成果指標	視察研修1回以上実施			
交付金事業の成果及び評価	視察希望していた施設の受け入れ態勢や日程等により、広報・調査等事業を実施することができませんでした。来年度は視察希望の施設への連絡を速やかに行い、視察研修を実施できるよう努めます。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	—	—	—	0
	—	—	—	0
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

番号	交付金事業の名称		
19	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		むつ市	
交付金事業実施場所	むつ市 ほか3件		
交付金事業の概要	<p>むつ市民及び職員の原子力やエネルギー施設等に関する理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 調査事業：エネルギー関連知識習得のための国内調査、研修 2 広報事業：広報紙による広報活動、住民等を対象とした見学会の開催 3 連絡調整事業：連絡調整のために必要な会議出席、消耗品の購入 		
総事業費	2,055,300	交付金充当額	2,055,300
		うち文部科学省分	0
		うち経済産業省分	2,055,300
交付金事業の成果目標	<p>以下の目標達成を通じて、市民に対し、原子力や放射線に関しわかりやすい情報提供に努めるとともに、市民を対象とした施設見学会を開催することにより、エネルギーや原子力についての理解促進を図ります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 調査事業：視察や研修により最新のエネルギー関連知識の習得を図ります。 2 広報事業：広報紙による広報活動や見学会等を実施し、市民のエネルギーや原子力についての理解を促進します。 3 連絡調整事業：関係機関との連絡調整等を円滑に行い、原子力やエネルギーに関する状況把握や調整を適切に実施します。 		
交付金事業の成果指標	<p>1 調査事業、2 広報事業、3 連絡調整事業の実施を通じて、職員が習得したエネルギー関連知識を基に理解促進活動を実施し、市民を対象とした本事業におけるアンケート結果において、理解できた又は意義があったとの回答を6割以上から得ます。</p>		

交付金事業の成果及び評価	<ol style="list-style-type: none"> 1 調査事業：エネルギー関連施設の視察、研修により、最新のエネルギー関連知識の習得ができました。 2 広報事業：市民等を対象とした施設見学会やパンフレットによる広報等を実施し、見学会参加者の100%から理解できた、意義があったと回答を得るなど、市民のエネルギーや原子力についての理解が促進されました。 3 連絡調整事業：消耗品の調達や会議への出席により、関係機関との連絡調整がスムーズに実施でき、原子力やエネルギーに関する状況把握や調整の円滑化が図られました。
--------------	--

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
東海第二発電所見学会随同行旅費	-	市職員 1 名	50,880
原子力関連施設職員研修随同行旅費	-	市職員 1 名	69,550
原子力研修講座参加に係る旅費	-	市職員 2 名	85,660
原子力研修講座受講料		日本原子力文化財団	16,000
モニタリングつうしん仕分け手数料	随意契約(特命)	協同印刷工業(株)	189,200
モニタリングつうしん配布手数料	-	市内町内会	327,080
モニタリングつうしん配布業務労働者派遣料	随意契約(特命)	(公社)青森県シルバー人材センター連合会	224,576
日本原燃他関連施設見学会(高校生)旅行業務委託	指名競争入札	(有)下北旅行	124,443
東海第二発電所他見学会(一般市民)旅行業務委託	指名競争入札	東武トップツアーズ(株)八戸支店	741,404
全国原子力発電所所在市町村協議会全体会議出席・随同行旅費	-	市職員 3 名	215,320
消耗品購入費	随意契約(少額)	(有)下北旅行	11,187

成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無

無

番号	交付金事業等の名称			
20	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			横浜町	
交付金事業実施場所	横浜町内 ほか			
交付金事業の概要	横浜町民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 (1) 調査事業 (2) 広報事業			
総事業費	2,194,740	交付金充当額	2,194,740	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	2,194,740	
交付金事業の成果目標	町民に対し原子力や放射線に関し分かりやすい情報提供に努めるとともに、町民参加型の施設見学会等の実施により、エネルギー、原子力についての理解促進を図ります。			
交付金事業の成果指標	町民参加型施設見学会の際にアンケートを実施し、下記の項目に「前よりよくわかった」、「前より少し分かった」と回答する参加者の割合が6割以上とします。 ○ 原子力発電所、核燃料サイクルの仕組みや基本的な知識 ○ 原子力発電所や核燃料サイクル施設の安全対策 ○ 原子力発電とその他の発電のエネルギーバランス			
交付金事業の成果及び評価	町民参加型原子力発電所等見学会を2回開催し、のべ29人の参加者のうち9割以上の方から理解できたとの回答を得られ、エネルギー、原子力についての理解促進が図られました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	女川原子力発電所等見学会随行旅費	—	随員職員 2名	95,760
	女川原子力発電所等見学会随行旅費	—	随員職員 2名	94,960
	女川原子力発電所等見学会参加者旅費	—	町民参加者 14名	670,320
	女川原子力発電所等見学会参加者旅費	—	町民参加者 15名	712,200
	女川原子力発電所等見学会バス借上げ料(2回分)	指名競争入札	三八五観光(株)むつ支店	621,500
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

番号	交付金事業の名称			
21	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			六ヶ所村	
交付金事業実施場所	六ヶ所村一円			
交付金事業の概要	六ヶ所村民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業 2 広報事業 3 連絡調整事業			
総事業費	3,246,450	交付金充当額	3,150,000	
		うち文部科学省分 うち経済産業省分	3,150,000	
交付金事業の成果目標	本村に隣接する東通村には東通原子力発電所が所在しており、村民の原子力に対する関心は極めて高く、原子力等に関する多様な知識の普及が必要であることから、村民向けの見学会などの実施により、原子力やエネルギーについての理解促進を図ります。			
交付金事業の成果指標	高校生未来プロジェクト見学会へ参加した高校生へのアンケート結果において、見学会参加前に比べて原子力関連施設に関する理解が深まったという回答を6割以上得ます。			
交付金事業の成果及び評価	<p>広報事業では、今年度高校生を対象とした見学会を実施し、寿都町及び東海村における首長との意見交換を通して「もっと正しい知識を世間に広める必要があると感じた。」「臨海事故のことを伝えていくために、若い職員の方々に説明したり当時の資料を配布したりするなど、次世代へ繋げていくためには、やはり自分事として考えなければならない事を学んだ。」という感想や、福島編への見学会の参加者からは、「もともと震災のことに興味を持っていて、原発事故について知りたいと思っていたから見学出来て良かった。」などの回答が得られました。全てのアンケートを通して見学会参加前に比べて原子力関連施設に関する理解が深まったという回答を9割以上得ることができました。</p> <p>これらのことから、エネルギーの大切さと原子力関連施設の現状把握や理解促進に成果が現れているものと考えます。</p>			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	国内調査旅費	—	随行者 計6名	470,480
	高校生未来プロジェクト見学会（福島編）県内バス借上料	随意契約（少額）	相和物産（株）	100,100

高校生未来プロジェクト見学会（福島編）県外バス借上料	随意契約（少額）	青森第一旅行（株）	324,500
高校生未来プロジェクト見学会（北海道編）県内バス借上料	随意契約（少額）	いやさか自動車（株）	114,400
高校生未来プロジェクト見学会（北海道編）県外バス借上料	随意契約（少額）	青森第一旅行（株）	371,800
高校生未来プロジェクト見学会（茨城編）県内バス借上料	随意契約（少額）	大泉運輸（株）	123,200
高校生未来プロジェクト見学会（茨城編）県外バス借上料	随意契約（少額）	青森第一旅行（株）	201,300
見学会参加者旅費	—	参加者 計 19名	1,508,570
施設利用料	—	ホテルテラスザガーデン水戸	32,100
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無			
無			

番号	交付金事業の名称			
22	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			横浜町	
交付金事業実施場所	横浜町内			
交付金事業の概要	横浜町民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 (1) 調査事業			
総事業費	94,270	交付金充当額	94,270	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	94,270	
交付金事業の成果目標	町民に対し原子力や放射線に関し分かりやすい情報提供に努めるとともに、町民参加型の施設見学会等の実施により、エネルギー、原子力についての理解促進を図ります。			
交付金事業の成果指標	町民参加型施設見学会の際にアンケートを実施し、下記の項目に「前よりよくわかった」、「前より少し分かった」と回答する参加者の割合が6割以上とします。 ○ 原子力発電所、核燃料サイクルの仕組みや基本的な知識 ○ 原子力発電所や核燃料サイクル施設の安全対策 ○ 原子力発電とその他の発電のエネルギーバランス			
交付金事業の成果及び評価	町民に対しエネルギー、原子力についての理解促進を図ることを目的とした施設見学会を実施予定でしたが、参加予定の中断や、予約団体の増加に伴う再募集が困難として中止としました。今後の改善策として、早期予約を取れるように見学先との連絡を密にして見学会実施に努めます。その他、町職員に対し原子力施設の安全対策等について意識醸成を図るため、原子力関連資料を購入し、町職員に配布しました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	電源地域振興担当者講習会参加職員旅費	—	参加職員 1名	47,960
	原子力関連資料購入	—	(一財) 日本原子力文化財団	46,310
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

番号	交付金事業の名称		
23	使用済燃料中間貯蔵施設に係る広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		東通村	
交付金事業実施場所	東通村		
交付金事業の概要	東通村民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当しました。 1 調査事業 2 広報事業		
総事業費	1,184,930	交付金充当額	1,184,930
		うち文部科学省分	0
		うち経済産業省分	1,184,930
交付金事業の成果目標	震災以降、東通村へ立地する原子力発電所は停止したままとなっています。現在、2024年の再稼働に向け、安全対策についての取組を行っていますが、実際に原子力発電所とはどのような場所で原子燃料サイクルとはどのような事業なのかについては、専門的なこともあり十分に理解が及んでいない面があります。そこで、原子力発電施設等の見学を通して、理解を深めていただき、東通村民の原子力発電所や原子燃料サイクルの必要性、安全性への理解促進を図ることを目的とします。		
交付金事業の成果指標	1. 調査事業 ○原子力発電施設等見学会の実施による調査 2. 広報事業 ○原子力発電施設等見学会の実施による広報 (見学会参加前に比べ、原子力に関する理解が深まったという回答を8割得ます。)		
交付金事業の成果及び評価	1. 調査事業 村民に参加する原子力発電施設等の見学会が的確に実施されているか村職員が随行し確認しました。 2. 広報事業 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、コロナ以前の頻度で実施した原子力発電施設等の見学会では、参加者から現地で実際に見た方が説明だけを受けるより分かりやすいとの意見もあり、参		

	加者から理解が深まったとの回答を8割以上（すべての参加者から）得ることができました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	原子力発電施設等見学会随行者旅費	—	村職員 2名	110,760
	原子力発電施設等見学会参加者旅費	—	村民参加者 10名	550,570
	原子力発電施設等見学会送迎バス借上料	随意契約(少額)	下北交通(株)	171,600
	原子力発電施設等見学会現地バス借上料	随意契約(少額)	フラワー観光(株)	352,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

番号	交付金事業の名称		
24	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		大間町	
交付金事業実施場所	大間町		
交付金事業の概要	大間町民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業 2 広報事業 3 連絡調整事業		
総事業費	657,013	交付金充当額	657,013
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	657,013
交付金事業の成果目標	原子力・エネルギー施設等に関する広報・調査等事業に交付金を充当し、町民の理解促進を図ります。 1 調査事業については、原子力講座の受講で職員の理解促進を図ります。 2 広報事業については、原子力だより AE や原子力ポケットブックの配布により、町民の原子力・エネルギー施設等に対する理解促進を図ります。 3 連絡調整事業については、必要な物品を調達し原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図る事業に活用します。		
交付金事業の成果指標	1 調査事業 原子力講座を年2回受講します。 2 広報事業 大間町の全世帯（約2500世帯）に対し、原子力関連のパンフレットや広報誌を配布します。 3 連絡調整事業 事務用消耗品を購入します。		
交付金事業の成果及び評価	調査事業については、日程の調整が出来ず原子力研修講座に参加することができませんでした。来年度は、講座の日程がわかり次第早急に庁内で参加依頼をかけて参加者を募集します。 広報事業については、原子力だより AE や原子力ポケットブックの配布により、町民の原子力・エネルギー施設等に対する理解促進を図ることができたと考えます。 連絡調整事業については、事業に必要な物品を調達することができました。		

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
日本原子力産業協会負担金	—	(一社) 日本原子力産業協会	130,000 円
原子力ポケットブック購入	随意契約	(一財) 日本原子力文化財団	173,085 円
広報誌配布賃金	—	配布協力者等	303,644 円
その他一般事務費	—	村井商店(株)	34,268 円
その他一般事務費	—	(株)コメイチ	16,016 円

成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無

無

番号	交付金事業の名称		
25	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐井村	
交付金事業実施場所	佐井村		
交付金事業の概要	佐井村内の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、自治体向けの原子力研修講座への参加、広報冊子等の購入及び村民への配布を行います。		
総事業費	766,250	交付金充当額	766,250
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	766,250
交付金事業の成果目標	<p>一般社団法人日本原子力文化財団が主催する原子力研修講座及び県主催の広聴広報連絡会議に関係する村職員を参加させ、原子力に関する知識の習得を図ります。</p> <p>情報収集整理費では、村民に対し、広報冊子等を通して原子力やエネルギーに関する情報提供を行い、原子力を含むエネルギー全般について、理解促進を図ります。</p>		
交付金事業の成果指標	<ul style="list-style-type: none"> 原子力研修講座に出席した職員復命書の提出を求めます。 村内全世帯の900世帯へのパンフレット等を配布します。 		
交付金事業の成果及び評価	<p>自治体職員向け原子力研修講座に係る村職員7名が参加し、原子力に関する知識の習得を図りました。</p> <p>村民に対し、「いま知りたいからだ放射線」の広報冊子を配布し、原子力やエネルギーに関する情報提供を行い、原子力を含むエネルギー全般について、理解促進を図りました。</p>		
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
			契約金額

	いま知りたいからだ放射線 (送料込)	随意契約(特命)	一般財団法人日本原子力文化財団	311,500
	原子力研修講座(村職員)		職員 7 名	398,750
	原子力研修講座受験料		一般財団法人日本原子力文化財団	56,000
		-		
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

番号	交付金事業の名称			
26	使用済燃料中間貯蔵施設に係る広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			風間浦村	
交付金事業実施場所	風間浦村内 ほか			
交付金事業の概要	職員の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1. 調査事業			
総事業費	1,130,720	交付金充当額	1,130,720	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	1,130,720	
交付金事業の成果目標	職員の原子力関連施設についての安全性や当該施設に係る理解促進、原子力に関する基礎知識の向上を図ります。			
交付金事業の成果指標	視察研修1回以上			
交付金事業の成果及び評価	原子力関連施設についての安全性や当該施設に係る理解促進と原子力に関する基礎知識の向上のための研修会を実施しました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	研修参加者旅費	—	風間浦村職員 計6名	822,720
	原子力関連施設視察研修に係る自動車借上料	随意契約	三八五観光(株)むつ支店	308,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				